

協会からのお知らせ

一般財団法人 全国大学実務教育協会を設立

従前の全国大学実務教育協会は平成21年3月31日をもって解散し、新しく「一般財団法人全国大学実務教育協会」として平成21年4月1日に設立されました。

このたび設立された新法人は、36年の歴史を有する従前の全国大学実務教育協会の業務を引き継ぎ、会員校としての権利(会員校の承認、教育課程の認定、資格認定証の授与等)を継承するものであります。

この法人化により、一般財団法人全国大学実務教育協会は公益性を高め、組織基盤を強化することにより、会員校のニーズに応え本協会に対する社会的認知並びに本協会が会員校の学生に授与する資格認定証に対する社会的評価を高め、わが国の高等教育における実務教育の伸展にいつそう寄与することを目指します。

平成21年度会員校協議会を開催

平成21年度会員校協議会を下記により開催いたします。
この会員校協議会は、従前の全国大学実務教育協会の総会に代る会議で会員校に対する本協会の活動状況の説明及び新規事業あるいは本協会の運営についての説明を行うとともに、会員校の意見を本協会の運営に反映させることを目的として開催するものです。

なお、協議会終了後、会員校から教育課程の相談等業務全般について個別に相談に応じるため相談会の開催も予定しています。
会員校に対する正式通知は後日送付いたします。

日時：平成21年9月19日(土)13:00～
場所：アルカディア市ヶ谷(私学会館)

「観光ビジネス実務士」の規程及び教育課程ガイドラインを改正

本協会が、わが国における観光ビジネスの飛躍的成長とそれを担う人材の育成を目指して、平成18年度から「観光ビジネス実務士」の資格認定制度を創設しました。

本協会では、最近における観光教育の動向と会員校の実情を反映させ、今後どこかの会員校でも「観光ビジネス実務士」の資格をより導入しやすくするために「観光ビジネス実務士」の規程及び教育課程ガイドラインの一部を改正し、平成21年4月1日から施行いたしました。

「情報活用力診断テストRasti」の導入を決定

本協会では、平成21年度からすべての会員校の希望者を対象にICT利活用力推進機構が主催する「情報活用力診断テストRasti」を導入することを決定しました。

「情報活用力診断テストRasti」は、従前の全国大学実務教育協会が開発に係わり試行テストとして実施されていた「IT活用能力テスト」の後継テストであります。

「情報活用力診断テストRasti」は、受験者の情報活用能力が全国的レベルで数値化されますので、学生の就職活動等における自己アピールに役立ち、また大学における情報の授業の理解度や教育効果が測定されますので、情報教育の質的保証に有効とされています。(詳細は本誌4ページ「実施要項」参照)

なお、本協会認定の情報処理士、上級情報処理士の資格取得を希望する学生には、一定以上の点数を取得した場合、必修科目の一定科目が免除されるよう規程が改正されました。

「新しい時代の秘書ビジネス実務」を発売

日本ビジネス実務学会への委託事業として、平成19年度、平成20年度の継続事業でありました「新しい時代の秘書ビジネス実務」を紀伊國屋書店から平成21年3月24日に刊行しました。(B5判197ページ)

本書は、平成18年4月に同じく日本ビジネス実務学会に委託して紀伊國屋書店から刊行されました「新しい時代の秘書ビジネス論」の姉妹編であります。

プレゼンテーション(基礎編)教育指導法セミナーを開催

本協会が協賛し、日本ビジネス実務学会が主催する「プレゼンテーション(基礎編)教育指導法セミナー」が次の日程で開催されます。

このセミナーは、日本ビジネス実務学会がビジネス実務の現場に対応したプレゼンテーション教育の研究を積み上げ、さらにプレゼンテーション指導法研究プロジェクトを組織し、研究を深めた成果を生かしたものです。

日時：平成21年9月1日(火)～2日(水)
場所：自由が丘産能短期大学(東京都世田谷区)
問い合わせ先 電話：03-3704-4011
(代表：自由が丘産能短期大学教務課)

「環境マネジメント実務士」及び「上級環境マネジメント実務士」を商標登録

本協会は、本協会の認定に係る資格について特許庁に商標登録を行っていますが、平成20年11月28日付で「環境マネジメント実務士」及び「上級環境マネジメント実務士」の商標登録が実現しました。

なお、特許庁によって商標の登録が実現した本協会認定の資格は19資格となりました。

企業向けメディア「日経ビジネス」に広告掲載

学生の就職先である企業に対して、本協会が認定する資格について認知度を高めるために、経済・経営の総合情報誌として定評のある「日経ビジネス」(日経BP社発行)に次のように広告を掲載いたしました。

第一回 2008年4月21日号(130ページ)
第二回 2008年5月26日号(104ページ)
第三回 2009年2月23日号(103ページ)
第四回 2009年3月23日号(136ページ)

なお、「日経ビジネス」の2010年2月、3月発売号に広告掲載を行う予定ですが、掲載号が決まり次第、本協会ホームページでお知らせします。

平成20年度資格認定証発行数は15,727件

平成20年度資格認定証の発行数は15,727件でした。その内訳は大学4,186件、短期大学11,541件でした。

資格認定証発行数の500件以上の上位8資格は次のとおりです。
情報処理士4,156件 ビジネス実務士3,102件 上級情報処理士2,284件 秘書士1,877件 上級秘書士833件 ウェブデザイン実務士805件 プレゼンテーション実務士723件 上級ビジネス実務士628件

なお、従前の全国大学実務教育協会の前身は、昭和48(1973)年に創立された「短期大学秘書教育協議会」ですが、それ以来の資格認定証発行総数は511,917件でした。

新規加盟及び新規教育課程認定等の申請期限

新規加盟及び新規教育課程等の申請期限は、平成21年度は平成21年7月27日(月)及び平成22年1月25日(月)です。

すでに承認を受けている教育課程の変更(科目の追加・削除、科目名の変更、協会承認の印の専任教員の変更等)についても事前に上記提出期限までに申請する必要があります。

平成21年度 新規会員校一覧

大学 5校 (平成21年4月1日加盟)

No.	大学名	学長名	住所
1	浦和大学	八木浩輔	〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大崎3551
	申請資格	情報処理士、ビジネス実務士	
2	金城大学	本田 邦	〒924-8511 石川県白山市笠間町1200
	申請資格	園芸療法士	
3	名古屋女子大学	越原 一郎	〒467-8610 愛知県名古屋市長瀬区汐路町3-40
	申請資格	情報処理士、上級情報処理士	
4	山口学芸大学	加屋野 洋	〒754-0001 山口県山口市小郡上郷1275
	申請資格	保育音楽療育士	
5	福岡県立大学	名和田 新	〒825-8585 福岡県田川市伊田4395
	申請資格	上級情報処理士	

短期大学 2校

No.	大学名	学長名	住所
1	仙台青葉学院短期大学	藤村重文	〒984-0022 宮城県仙台市若林区五橋3-5-75
	申請資格	ビジネス実務士、観光ビジネス実務士、プレゼンテーション実務士	
2	姫路日本短期大学	牛尾啓三	〒679-2151 兵庫県姫路市香寺町香呂890
	申請資格	情報処理士	

平成20年度 実務教育優秀教員被表彰者名簿

大学					
No.	大学名	氏名	所属	職名	担当科目
1	九州保健福祉大学	小浦誠吾	保健科学部 作業療法学科	教授	「ガーデニング」 「園芸論」
短期大学					
No.	大学名	氏名	所属	職名	担当科目
1	山形短期大学	大野 寛	総合文化学科	准教授	「情報リテラシー」 「コンピュータ応用演習」
2	高田短期大学	倉田 充	オフィス情報学科	教授	「簿記実務」

大学名、所属、職名は平成21年3月31日現在である。

会員校		平成21年4月1日現在	
大学	89校	計 244校
短期大学	155校	

一般財団法人 全国大学実務教育協会 会報

創刊号
JUNE 2009

CONTENTS

巻頭論文

「観光ビジネス実務士」の功・罪	3
「情報活用力診断テストRasti」の導入について	4
平成20年度 会長賞受賞者紹介(No.1)	5
平成20年度 実務教育優秀教員被表彰者寄稿	6・7
協会からのお知らせ	8

JAUCB 一般財団法人 全国大学実務教育協会
Japan Association of University and College for Business Education

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-2-12
第三東郷パークビル二階

TEL:03-5226-7288 FAX:03-3263-8633

E-mail:jauceb@jauceb.gr.jp

PC:http://www.jauceb.gr.jp

携帯:http://www.jauceb.gr.jp/mobi



一般財団法人全国大学実務教育協会の
新しい出発にあたって

一般財団法人全国大学実務教育協会の新しい出発にあたって



一般財団法人 全国大学実務教育協会 代表理事・会長
札幌国際大学 理事長 和野内 崇弘

全国大学実務教育協会は、平成21年4月1日より一般財団法人格を持った団体として、新しく出発することになりました。

前身の協会設立から36年と、活動の歴史は長いのですが、法人格を持った協会として一層社会から信頼されるべく、理事、監事、常任正副委員長共々心を新たに、高等教育における実務教育の充実発展に寄与したいと決意を新たにしているところであります。

協会の活動内容は従来と変わりませんが、法人格の取得に伴い、組織運営のあり方を見直しました。理事会の構成も、従来の実務担当者を主体とした構成から、資格認定数の多い大学、短大の理事長、学長クラスの方々に、就任していただきました。評議員会の構成も、従来からの学識経験者の3名の高等教育研究者の他は、理事と同様な観点からお願いをし、就任していただきました。

当協会の資格認定は、各大学、短大が日常的に展開している教育課程と当協会が資格毎に定めた教育課程との整合性の上に成り立っているものであり、一般の検定試験等による資格認定とは根本的に異なっており、従って、資格認定の特徴はあくまでも大学・短大の日常的な教育の成果としてなされるべきところにあります。

ただ、新しい協会の出発に際し、初めて情報活用能力に関する検定事業を導入することになりました。組織的には4つの常任委員会（1. 総務・財務常任委員会 2. 教育・企画常任委員会 3. 広報常任委員会 4. 加盟・課程審査常任委員会）に加え、検定事業部を設けました。「情報活用力診断テスト（Rasti）」の受験を推進することになったわけです。今後、多くの会員校の学生に活用してもらいたいと思っています。

現在、大学全入時代となり、大学生の学力低下、社会常識力の低下など多くの問題が出てきており、中央教育審議会、文科省などでもその対策に追われているようです。

加えて、大学・短大数と受験者数との関係から、定員割れの大学・短大が増えてきています。各大学・短大の努力にも限界がありそうです。規制緩和で、大学・短大の設置が容易になり、18歳人口とのかかわりで言えば、大学・短大の定員供給過剰状態が続いているわけです。学生確保競争の激化は、本当の意味での大学・短大の教育の質の向上につながるものなのではないでしょうか。

最近「学士力」とか「社会人基礎力」というような言葉で高等教育の充実が求められています。つまり、過去、日常的に学校や家庭で常識的に育成されてきたと思われるような社会常識やマナーが欠けていることによるものなのかもしれません。

当協会が認定している資格を取得するための教育課程には、社会人基礎力に対応するような内容が含まれており、正しく高等教育における実務教育の重要性を示す内容であるといえると思います。

従って、これからの高等教育の方向は、当協会が推進する実務教育と深くかかわっていると確信をしています。

協会の発足当初、短大は家政教育、教養教育を主体として、良妻賢母型の2分の1大学的存在でした。そこに、秘書教育というビジネス実務教育の普及、推進をしたのが当協会の前身であり、その活動実績はやがて文部省による短大の秘書学科が認められたことにつながり、短大を中心として高等教育における実務教育の普及がなされてきました。

高等教育界への実務教育の導入、普及に果たした当協会の役割は非常に大きかったと自負しているところであります。そして、次第に四年制大学にも実務教育の重要さの認識と実践が及び、現在に至っております。

今後とも、当協会が一般財団法人として従来の業務に加え、新たな実務教育の方向を模索し、高等教育界はもちろんのこと、社会のニーズにこころを配って活動したいと思っておりますので、関係各位のご指導、ご鞭撻をお願いして、新法人出発にあたってのご挨拶といたします。

「観光ビジネス実務士」の功・罪



一般財団法人 全国大学実務教育協会 加盟・課程審査常任委員会 常任副委員長
平安女学院大学 国際観光学部 教授 佐藤 喜子光

概念かもしれません。このような高等教育を「実務教育」と呼ぶことも出来るでしょうが、私はもう少し幅広く高度なイメージを含めて「付加価値創造者育成のための高等教育」と位置づけてきました。これはまさに、今回大改正された「観光ビジネス実務士」の教育課程に行き着くものです。さて二足のワラジの方ですが、大学院の方は、他の大学の卒業生あるいは社会人、結果としては海外の大学からの留学生が圧倒的に多くなる傾向になりますが、大学院進学のために勉強してきた学生の中から、臨場的な観光学よりももっと基礎的な地理学とか文化人類学とか心理学とか経営学・マーケティングといった分野を専門に勉強してきた学生を採って、入学後に観光の勉強をさせ、自分の専門分野の手法を使った観光学の研究をさせて、修士論文、博士論文を仕上げさせるようにしてきました。入試での採否の視点は、研究手法として耐えられるだけの専門分野の勉強が出来ているかどうか、そして学者としての学術的研究の作法が身に付いているかどうか、でした。つまり、観光学部の私のゼミの学生はどんなに優秀で一騎当千の強者に育っていても、このような視点で見た場合には不合格になるはずなんです。本来、教育目標がまったく違っているのですから当たり前といえば当り前のことです。

（高等教育の二面性）

私は1998年、立教大学が日本で初めて「観光学部」を設置したときに学部の教授として就任しました。そして2年後に「観光学研究科」が設置されて大学院の教授と併せて二足のワラジを履くことになりました。普通はこの様な学部と大学院の兼任を二足のワラジとは言わないと思いますが、実はここが今日のお話しのポイントになります。

立教大学に限らず高等教育機関の大半の先生方は、学部の自分のゼミの学生の中の「優秀な学生」、あるいは希であれば幸運いんですが卒業しても直ぐに就職できない「社会適応力に欠ける学生」を大学院に進学させて学部から引き続いて自分が指導する、あるいは面倒をみるという形が多いようにお見受けします。これでは一足のワラジを履き通すことになりませんが、これが理想的な高等教育のあり方なのかという疑問を感じています。

（私の経験）

私は、立教大学では二足のワラジ方式を押し通しました。つまり学部のゼミでは、卒業後即就職を希望する学生のみを受け入れて大学院進学希望者はお断りしてきました。「就職ゼミ」という異名も取りましたが、もっぱら卒業後に社会の第一線で活動していくための手法・作法を身につけさせることに執念を燃やしました。マーケティングの手法がその中核になりますが、学者がマスターすべき学術的な作法ではなく、もっと人間くさい、そして人に優しい、人に受け容れられやすい思考・行動の作法、つまりは「社会適応能力」の向上に執心して指導してきました。最近よくいわれる「学士力」に近い

ングといった分野の専門教育には弱いカリキュラム構成になっており、「付加価値創造者育成のための高等教育」に偏重しているのが各大学に共通の事情だと思っています。従いまして私は、観光学部では卒業後即就職を望む学生に「付加価値創造者育成のための高等教育」を施し、観光学研究科では大学院予備校を出てきてある程度素養のある学生を対象に「研究者育成のための高等教育」を施してきました。だから、私は二足のワラジを履いてきたと言いました。幸いな事に現在の教育現場であります平安女学院大学には大学院はありませんのでワラジを履き間違える心配もなく、社会を目指す学部学生に一極集中で「観光ビジネス実務士」を育成しております。

（功と罪）

標題にある「功・罪」についてお話ししましょう。「功」の部分につきましては、既にお話ししましたように「付加価値創造者育成のための高等教育」の具体的な教育課程をモデル化したということで、どこの大学でも「観光ビジネス実務士」の育成が可能になったことでしょうか。さらに、ここまでお話しするともう予想が付くかと思いますが「観光ビジネス実務士」は「観光産業」に拘るものではなくて、もっと広い概念の「歓交（価値観の交歓）事業（非営利も含む仕事）付加価値創造の士」で、あらゆる職種に適合するはずだということがお分かりになるはずです。事実、立教大学の観光学部の卒業生の7割は非観光産業に就職して大活躍しております。つまり「罪」の部分というのは、名称が実態を上手く言い表していないために、適用範囲が狭い範囲ではないかという誤解を招くおそれがあるという点なのであります。

（理想的な高等教育の難しさ）

もちろん、ゼミを二つ持って、一方は「付加価値創造者育成のための高等教育」を施し、他方では大学院進学の予備校的な「研究者育成のための高等教育」をすれば良いのではないかという見方もあるでしょう。しかし実際にはそれは無理な話なんです。なぜならば、「観光学部」は、大学院で研究手法として使わねばならない基礎的な地理学とか文化人類学とか心理学とか経営学・マーケティ

「情報活用力診断テストRasti」の導入について



一般財団法人 全国大学実務教育協会 検定事業部 事業部長
福島学院大学短期大学部 教授 田辺 稔

「検定」という言葉の響きは、課程認定を中心とした本協会の活動と趣を異にするイメージをお持ちになるかも知れません。確かに会員校それぞれ独自の教育目的や教育環境を尊重しながら、資格に関わる教育課程の構築を対象とした諸活動と、教育目的やその課程に関わらず、受験者の知識・技能を一定の基準で推し量ろうとする「検定」は目的や方法論において相違が感じられます。

しかし、特定の資格に関する教育内容なり教育課程を十分に踏まえ、受講者の理解度や能力を客観的に推計できる方法として、任意の会員校の参加を得て、統一的な試験が実施できれば、教育方法や学習効果の検証に活用でき、会員校それぞれの教育水準の維持と向上を支援できるのも事実です。

このような意味合いから、平成17年より情報活用力に関する能力を全国的規模で測り、本協会会員校の情報教育の質的保証と学生一人一人の能力の客観的把握に資するため、「IT活用力診断テスト」を実施して参りました。4年間、試行テストを含み9回に亘って実施されたIT活用力診断テストへの受験参加は大学・短期大学169校、受験者も延べ11,498名と多くのご理解とご協力を頂き、一定の成果が得られたものと思います。

既にご案内のように、「IT活用力診断テスト」は、平成20年度後期をもって終了し、平成21年度から、この

後継テストであるNPO法人ICT利活用力推進機構が主催する「情報活用力診断テストRasti」を、受験を希望する本協会会員校の全学生を対象に導入することになりました。

情報処理系の検定は既に各種存在しますが、その多くが情報技術を測る事を目的として作られたものです。この診断テストは、企業のビジネスの最前線でまた社会生活の中で情報を如何に活用していくかに重点が置かれた検定で、その点に関しては本協会の情報系各資格と相互補完的關係の内容と言えるものです。さらに、大学ばかりではなく企業においても社員のスキルアップに繋がる検定として注目され始め、就職活動等における学生の自己アピールに有効なものとなります。学生から社会人まで参加可能な検定により、数値化された情報活用力の評価がより客観性を高め、各会員校における情報関連授業の理解度や教育効果の測定など、より一層会員校の教育支援に資するものと思います。

現在、情報処理士、上級情報処理士の資格取得を希望する学生には、一定以上の点数を取得した場合、必修科目の一定科目を免除し、授業負担が軽減されるよう規程の改正が行われました。今後、ウェブデザイン実務士、社会調査実務士など、教育課程に情報関連科目が置かれている資格においても情報処理士同様何らかのアドバンテージが付加できるよう研究していきたいと考えております。

「情報活用力診断テストRasti」の実施要項は次のとおりですが、多く

の会員校のご参加、ご協力をお願いする次第であります。

「情報活用力診断テストRasti」実施要項

(実施方法)
試験形式はWebテスト、試験時間50分、出題数62問、出題形式4択問題、得点は1,000点満点。

インターネット経由で、いつでもどこからでも受験できます。本協会会員校は大学単位の受験となりますが、授業や試験でのクラス単位等で受験できます。

(申込方法)
「情報活用力診断テストRasti」の主催団体は「NPO法人ICT利活用力推進機構」です。

問い合わせ等は主催団体をお願いします。

URL : <http://ict.or.jp/>
電話番号 : 06-6311-1198
Eメール : info@rasti.jp

「情報活用力診断テストRasti」の内容紹介は次をお願いします。

URL : <http://rasti.jp/>
お申し込みは、申込書をダウンロードして、大学単位で必要項目を記入のうえ主催団体までFAXまたは郵送をお願いします。

(受験料)
本協会会員校の学生の受験料は1人につき2,800円となります。(会員校以外の学生3,000円、社会人5,000円)

主催団体の指定口座へ試験実施日の5営業日前までに、大学で取りまとめて受験料をお振込ください。

以上

No.	資格名	大学名	学部・学科名	氏名	No.	資格名	大学名	学部・学科名	氏名
1	上級情報処理士	札幌国際大学	人文学部	工藤 綾	45	ウェブデザイン実務士	京都光華女子大学短期大学部	ライフデザイン学科	宮原 陽子
2		筑波学院大学	情報コミュニケーション学部	嶋田 建	46		京都文教短期大学	家政学科	田中 敦奈
3		十文字学園女子大学	社会情報学部	居山 理穂	47		大阪国際大学短期大学部	国際文化学科	平木裕美子
4		武蔵野学院大学	国際コミュニケーション学部	広瀬 愛香	48		四條畷学園短期大学	ライフデザイン総合学科	松野 亜耶
5		清泉女学院大学	人間学部	監物 典子	49		ブール学院大学短期大学部	秘書科	佐々木綾子
6		京都光華女子大学	人間関係学部	上田 真弓	50		和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	箭田 彩乃
7		京都女子大学	現代社会学部	西野 晃代	51		就実短期大学	生活科学学科	吉田 祥子
8		同志社女子大学	学芸学部	牧原 明梨	52		比治山大学短期大学部	総合生活デザイン学科	保田 皆美
9		武庫川女子大学	生活環境学部	杉山 綾	53		四国大学短期大学部	ビジネス・コミュニケーション科	磯野 優香
10		安田女子大学	現代ビジネス学部	栄 友美	54		松山東雲短期大学	秘書科	泉 美穂
11		四国大学	経営情報学部 経営情報学科	二條 達也	55		香蘭女子短期大学	ライフプランニング総合学科	石室屋沙織
12		四国大学	経営情報学部 情報学科	西村真由美	56		筑紫学園大学短期大学部	現代教養学科	野口 洋華
13		長崎純心大学	人文学部	松島のぞみ	57		東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	里 美貴紗
14		沖縄国際大学	産業情報学部	湧川麻奈美	58		長崎女子短期大学	生活科学学科	手水沙由利
15		東京家政大学短期大学部	国際コミュニケーション科	加藤 えり	59		尚綱大学短期大学部	総合生活学科	吉住 裕佳
16		富山短期大学	経営情報学科	牧野あかね	60		南九州短期大学	国際教養学科	黒木真沙子
17		名古屋女子大学短期大学部	生活学科	竹内 春香	61		宮崎学園短期大学	人間文化学科	酒井 利香
18		大阪キリスト教短期大学	国際教養学科	松田 香織	62		鹿児島国際大学短期大学部	情報文化学科	久松 理香
19		中国短期大学	情報ビジネス学科	唐井 知美	63		鹿児島純心女子短期大学	生活学科	西 美咲
20		安田女子短期大学	秘書科	橋本 紗織	64		鹿児島純心女子短期大学	英語科	富永 麻美
21	相模女子大学	学芸学部	坂本 真理	65	鹿児島女子短期大学	教養学科	恒松はるか		
22	京都女子大学	文学部 国文学科	松浦 夕明	66	大分県立芸術文化短期大学	情報コミュニケーション学科	林 由佳		
23	京都女子大学	発達教育学部 教育学科	木之下弥生	67	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部	鈴木 薫		
24	京都ノートルダム女子大学	人間文化学部	中村実代子	68	十文字学園女子大学	社会情報学部	勝 美沙都		
25	美作大学	生活科学部	野上真理子	69	清泉女学院大学	人間学部	島津 宏朱		
26	梅光学院大学	国際言語文化学部	秋野 美鈴	70	武庫川女子大学	生活環境学部	小野 英莉		
27	長崎純心大学	人文学部	一ノ瀬綾子	71	秋草学園短期大学	文化表現学科	水野谷美樹		
28	聖和学園短期大学	キャリア開発総合学科	赤間麻菜美	72	横浜美術短期大学	造形美術科	吉野 茜		
28	聖霊女子短期大学	文化コミュニケーション科	金谷 美紀	73	鳥取短期大学	生活学科	磯江 有美		
30	山形短期大学	総合文化学科	後藤早耶子	74	中国短期大学	情報ビジネス学科	松原 香織		
31	福島学院大学短期大学部	情報ビジネス科	田口いづみ	75	鹿児島女子短期大学	教養学科	水迫かおり		
32	佐野短期大学	経営情報科	篠崎 真里	76	札幌国際大学	人文学部	中野 久美		
33	国際短期大学	情報ネットワーク学科	高澤 美帆	77	四国大学	経営情報学部	安藝 裕子		
34	自由が丘産能短期大学	能率科	大久保美希	78	ブール学院大学短期大学部	秘書科	加山真理子		
35	星美学園短期大学	人間文化学科	岡田 晴美	79	中国短期大学	情報ビジネス学科	田舎 靖子		
36	東京家政大学短期大学部	国際コミュニケーション科	齋藤 由香	80	宮崎学園短期大学	初等教育科	野嶋 美里		
37	富山短期大学	経営情報学科	國谷 祐平	81	鹿児島純心女子短期大学	生活学科	岩城 由実		
38	北陸学院大学短期大学部	コミュニティ文化学科	市田 未希	82	常盤大学	人間科学部	田口 朝美		
39	仁愛女子短期大学	生活科学学科	栗 しほ	83	札幌国際大学	観光学部	鎌田 希望		
40	清泉女学院短期大学	国際コミュニケーション科	小森佑里子	84	自由が丘産能短期大学	能率科	山田奈津美		
41	東海大学短期大学部	経営情報学科	佐藤 浩行	85	沖縄国際大学	経済学部	仲村 緑		
42	愛知学泉短期大学	生活デザイン総合学科	吉田 佳世	86	甲子園短期大学	家政学科	松原 由奈		
43	岡崎女子短期大学	経営実務科	岡安菜々子	87	札幌国際大学	人文学部	谷水とも子		
44	滋賀短期大学	ビジネスコミュニケーション学科	橋本 和紀						

大学名、学部・学科名は平成21年3月31日現在である。

平成20年度 実務教育優秀教員被表彰者寄稿



九州保健福祉大学保健科学部
教授
小浦 誠吾

この度は、全国大学実務教育協会より身に余る表彰を頂き、誠に光栄に存じております。このたびの受賞は、勤務しております学校法人高梁学園、九州保健福祉大学の理事長、学長をはじめ多くの関係者の皆様のご協力によるものと、改めまして関係各位の皆様方に深く感謝申し上げます。

本学は「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」という建学の理念を元に日々教育・研究に励んでおります。この建学の理念は、職業教育だけでなく社会人としての人間形成をも目標とするものであり、情緒豊かな、人間的信頼に足る人材を育成し、社会に送り出すことを念頭においています。

本学の保健科学部作業療法学科は、

作業療法学科学生が園芸療法士の資格取得することの意義

作業療法学科としては初めてとなる貴協会認定の園芸療法士の資格を受けることが可能なシステムを導入しました。作業療法学科では、多様な授業プログラムを有しており、特に専門科目である保健科学および医学系の授業が充実しております。不足しがちな実務教育を充実させる意味合いも含めて、教育的効用を有するとされる園芸活動に作業療法的考え方を付加した療法である園芸療法を学ぶこととなります。園芸療法実習の時間は、学生の感性を豊かにする機会を豊富に与えてくれる貴重な時間となっており、イネーブルガーデンや屋外・屋内作業室を活用してロールプレイでの模擬実習や、高齢者対象の福祉施設における実践活動などを体験し、学生のキャリアアップと人間性の向上を目指しております。

私たちの研究により、4年生時に行われる総合臨床実習の前は、いわゆる「関係作り」という面で不安をかかえる学生が多いことが明らかになっています。また、それらの学生に園芸療法の講義と五感を刺激しながらの実践実習を施したところ、その実践を行わなかった学生よりも心理的にも生理的にも良好な状況で総合臨床実習に送り出すことができた経験もあります。園芸療法士などの資格を取得するための授業を受けることのメリットは、ただ単に資格を

取得することだけではなく、精神的な成長からくる人間性・社会性の向上が期待できることが示されたと考えています。

作業療法士は、心身を対象とした療法を行うため、身体機能だけでなく心のことまで考えて、対象者をいかに幸せにできるかという研究心を持って行動することが求められます。そのためには、まず自分自身の精神面の安定が不可欠な職業であるとも言えるでしょう。園芸療法士の資格取得は、今後得意分野を持つことが必要とされる作業療法士を目指す学生の励みになることは間違いありません。また、作業療法技法としての園芸療法は、関わる全ての人々へ多面的な好影響をもたらすということを特徴としており、いわゆる社会人基礎力を兼ね備えた専門家に育っていくことが期待されます。

最後に、園芸療法士の資格の取得を目指す作業療法学科学生に望むことは、園芸療法などの実務教育の素晴らしさや視点を学ぶということが、作業療法士としても一人の人間としても有益であることに気付いてほしいということです。そのために、実務教育の可能性や魅力を余すことなく学生に伝えることができる授業が提供できますように、最新の情報も取り入れながら日々努力して参りたいと存じます。

平成20年度 実務教育優秀教員被表彰者寄稿



山形短期大学総合文化学科
准教授
大野 寛

この度は、貴協会より実務教育優秀教員として表彰を賜り、誠に有難うございました。

私が実務教育というか情報教育に関わりだして10数年になります。私の専門は宇宙物理学なのですが、その研究のためにコンピュータを使っていたことがきっかけでした。

現在勤務する山形短期大学にお世話になって平成20年度でちょうど10年の節目になりますのでこの10年のことを振り返ってみたいと思います。10年前、一般家庭にもインターネットやパソコンが普及し始めたころです。まだ高等学校において必修科目としての「情報」の授業はありませんでしたから、パソコンを初めて使うという新入生も珍しくありませんでした。入学時点でスキルにあ

実務教育優秀教員として表彰されて

まり差がない時代でした。

情報教育に関わってから継続して行ってきた授業内容に“10分間で入力できる字数の記録”があります。元々は日本語ワープロ検定を想定した練習として始めました。毎週毎週、授業の度に字数を記録していくと、これが、学生にとって動機付けになっていることに気づき、それ以来ずっと続けています。10年前の学生は、大体200字～300字程度の入力字数でした。現在の学生は、400字～500字程度入力できるようです。これは、小・中・高等学校における情報教育によるものと思います。ただ、全員がそういうわけではなく、タイピングが苦手な学生もいます。タイピングだけでなく、パソコン利用自体に苦手意識を持つ学生がでてきました。このような苦手意識を持っていた学生への対応を考えることは今後の課題の一つです。

タイピングスキルだけでなく、イラスト等の描画スキルやWEBによる情報検索スキルも向上しているようです。特に、“お絵かき”の能力には感心することが多くなりました。それでは、パソコン利用すべてのスキルが向上しているかということ、10年前と変わらないものもあります。たとえば、表計算ソフト等で扱う“条件分岐”の処理です。要は処理を場

合分けするのですが、場合分けが複雑になってくると扱えなくなる学生が少なからずいます。

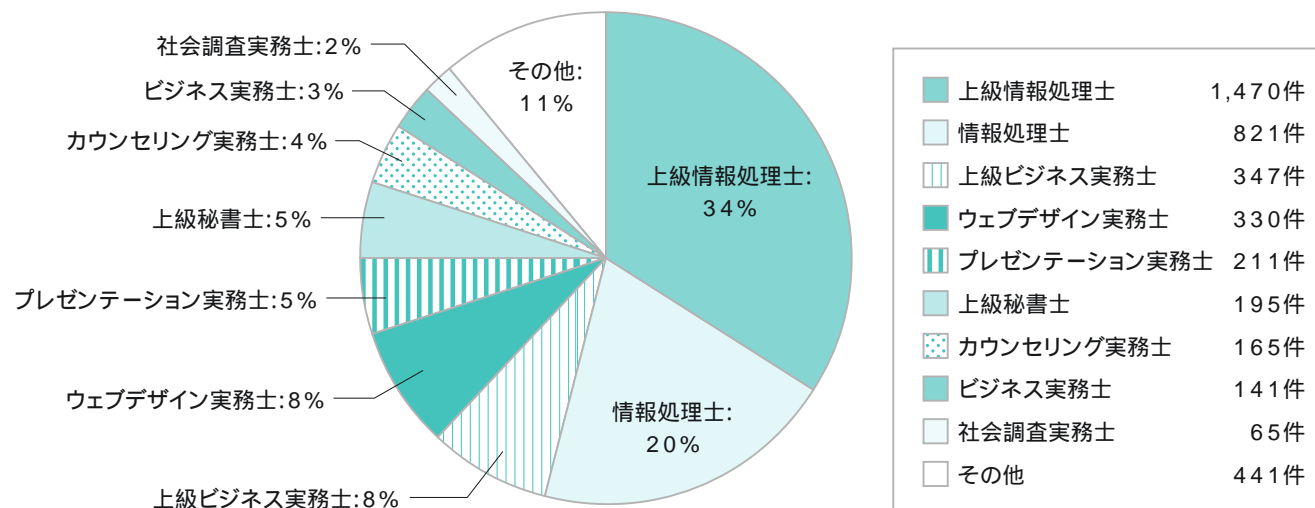
また、ファイル管理のスキルが乏しいと感じています。現在のパソコンでは、内臓ディスクの他、各種リムーバブルメディア・ネットワークドライブと多様な外部記憶装置を利用できます。この使い分けが出来ない学生も結構います。最近では授業内で作成するファイルをネットワークドライブ上にバックアップするという作業を反復して行うことでファイル管理を意識してもらえよう工夫しています。

このように振り返って見ると、学生の変化を見つ普通授業をしてきただけで、表彰に値するような大きなことはしてきませんでした（その意味で表彰をいただくのは大変申し訳ない気がします）。

今後は、異なるコンピュータ環境でも行える授業内容を考える必要があると感じています。現在はコンピュータ教室を利用し共通環境の下授業を行っていますが、今後は自分のパソコンを持ち込み授業に参加することになるかもしれません。そうなった場合に、授業内容や進め方をどうするか検討していきたいと思っています。

平成20年度 資格認定証発行数内訳(大学)

総数：4,186件



平成20年度 資格認定証発行数内訳(短期大学)

総数：11,541件

